

# 被災地の復旧・復興を最優先にした経済運営を

生保労連の経済政策

東日本大震災に伴う被害は、東北地方のみならず日本全体に計り知れない打撃を与えており、生保産業や組合員の暮らしにも甚大な影響を及ぼしています。

一刻も早く国民生活および産業・企業を立て直し、日本経済を安定軌道に乗せるためには、経済運営全般に配慮しつつ、被災地の復旧・復興を最優先にした経済政策の実施が必要であると考えます。

## 日本経済の現状

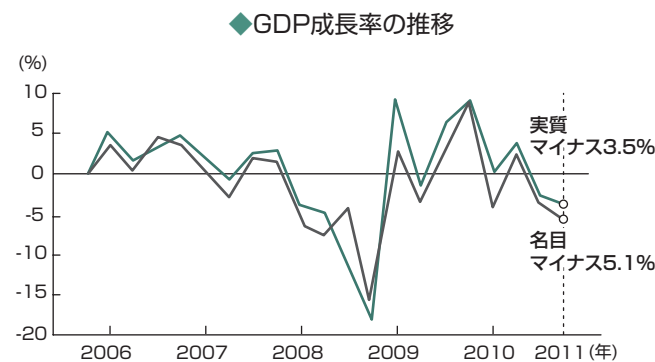
### 日本経済に甚大な影響を与えた東日本大震災

2008年秋のリーマン・ショックで大幅な需要不足に陥った日本経済は、世界経済の回復などにより回復基調に至る兆しがありました。

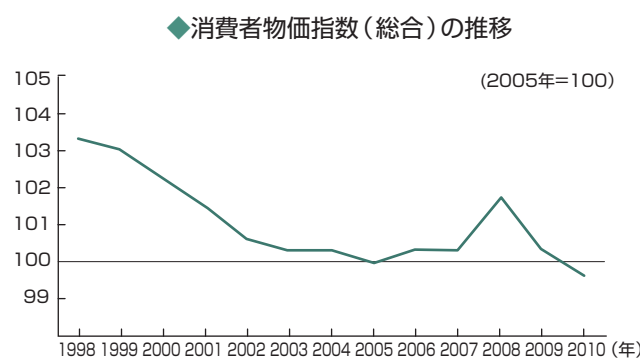
しかし、東日本大震災の発生により消費や投資が落ち込んだ結果、夏以降、景気は明るさを取り戻すとの見方もあるものの、2010年1～3月期の実質国内総生産（GDP）速報値は年率換算で前期比3.5%減となっています。

### デフレが続く日本経済

日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ」についても、東日本大震災により供給力が落ちた一方で、上記の通り需要も縮小したことから、2011年1～3月期はマイナス3.8%（約20兆円の需要不足）となっています。



このように供給が需要を上回る状態が続いていることから、消費者物価は基本的に下落が続いており、日本経済は依然としてデフレから脱却できない状況にあります。



## 基本的な考え方

### 被災地の復旧・復興を最優先にした経済運営を

経済政策は大きく3つの政策から成り立っています。一つ目は「成長政策」で、成長戦略や規制改革の実施を通じて日本経済の潜在的な供給力（潜在 GDP）を伸ばす政策です。二つ目は「景気の安定化政策」で、財政政策や金融政策の実施を通じて潜在 GDPと実際の GDPの差を最小化し、景気の変動を安定的に推移させる政策です。三つ目は「再分配

政策」で、社会保障の充実や雇用政策の実施を通じて社会的弱者を救済する政策です。

これら3つの政策を適切に組み合わせていくことが重要ですが、今日においては、東日本大震災に伴う被害が日本経済に与える影響が甚大であることから、被災地の復旧・復興を最優先にした経済運営を求めます。

## わたしたちの提言

Our Proposal

### 被災地の復旧・復興を最優先にした経済運営を求めます。

内閣府の試算によると、東日本大震災の直接的な被害総額は16兆～25兆円とされていますが、これには原発事故や、それに伴う避難・退避、風評被害、さらには夏場の電力供給不足による経済への影響等は含まれておらず、被害総額や経済への負の影響はさらに膨らむ可能性があります。かかる状況に鑑みれば、復旧・復興に向けては、相当の時間と費用がかかることが予想されます。

わたしたちは、被災地の復旧・復興に必要な政策を実施するために、機動的な予算編成や予算における重点化をはかるよう求めます。また、復旧・復興事業の財源確保にあたっては、政策の優先順位付けの見直しや不急事業の執行時期の見直し、国債の発行、増税などについて国民的な議論を行うべきであると考えます。

### 名目3%以上の経済成長と失業率の3%台前半への引き下げを実現するよう求めます。

政府は、2010年6月に策定した「新成長戦略」において、「20年近く続く閉塞状況を打ち破り、元気な日本を復活させる」と宣言しています。具体的には、「グリーン・イノベーション」「ライフ・イノベーション」「アジア経済」「観光・地域」を成長分野に掲げ、これらを支える基盤として「科学・技術・情報通信」「雇用・

人材」「金融」に関する戦略を実施するとしています。わたしたちは、これらの着実な実行等を通じて、名目経済成長率3%以上と失業率の3%台前半への引き下げをめざすべきであると考えます。また、成長の成果が国民生活の向上につながるよう、家計部門に公正に配分されることが重要であると考えます。

### デフレ脱却をめざした財政政策・金融政策の実施を求めます。

日本経済は、バブル経済崩壊以降、長期間にわたってデフレ基調が続いており、今なお出口が見えない状況にあります。今後さらにデフレが進行することになれば、企業はさらなるリストラに走り、家計・企業間の配分の歪みが一層拡大することが懸念されます。また、復旧・復興事業にかかる財源を確保するためにも、デフレからの脱却が強く求められています。

わたしたちは、雇用の創出・安定、消費拡大・内需拡大につながるような、国民の暮らしに直結した項目への予算配分の重点化を求めます。また、デフレ脱却と安定成長が明確になるまで、金融緩和を継続するよう求めます。財政再建は景気回復後の中長期的課題とし、国民の十分な理解を得ながら取り組むべきであると考えます。

### 格差・二極化の進行等を踏まえ、社会的セーフティネット機能の強化を求めます。

日本社会は、年収200万円の層が1,000万人を超えるなど、かつて総中流といわれた社会から格差社会へと急速に変わりつつあります。低所得者層が多くを占める社会では国民の購買力が低下し、経済活力が損なわれることが懸念されます。また、こうした低所得者層が生命保険に積極的に加入することは考えにくく、その意味で、低所得者層増加の問題は生命保険の

事業基盤とも密接不可分の関係にあります。わたしたちは、こうした格差を固定化させないための施策を講じ、安心と活力のある社会をつくるため、雇用対策や生活支援を通じた社会的セーフティネット機能の強化や、税・社会保障政策を通じた所得再配分機能の強化をはかることが必要であると考えます。